

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：人事課
 担当名：人事管理担当
 内線：2428

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B11	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	「彩の国さいたま人づくり広域連合」負担金	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方自治法第291条の9 地方公務員法第39条			宣言項目		SDGsゴール	
					分野施策			SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
地域主権改革の推進に伴い、地方公共団体の役割と責任が増大し、職員の人材開発が重要となっている中で、職員の人材開発・交流・確保を目的として、県と県内全市町村が参画して設立した「彩の国さいたま人づくり広域連合」の運営費を負担する。 人事異動による職員の新陳代謝、研修の中止矢実施方法の見直し、財源更生による増額と減額 (2) 給与費 △13,123千円 (3) 県職員研修費 △4,028千円 (4) 施設運営費 2,842千円			(1) 事業内容 ア 議会費・総務費関係 4,545千円 彩の国さいたま人づくり広域連合議会の開催、事務局運営経費等に関する経費 イ 給与費 116,763千円 → 103,640千円 広域連合職員の給与を支払うための経費 ウ 県職員研修費 43,743千円 → 39,715千円 県職員の研修に関する経費 エ 施設運営費 20,898千円 → 23,740千円 研修実施にかかる共通経費及び施設の賃借料等 (2) 事業計画 県職員研修の実施 ア 階層別基本研修 イ 階層別選択研修 ウ 講師養成研修 エ 特別研修 (3) 事業効果 ・職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と意識改革の徹底 ・課題解決力及び実践的能力の向上 (4) 補正予算の概要 ・給与費：人事異動による職員の新陳代謝による減額 ・県職員研修費：研修の中止、実施方法の変更、報償費精査等による減額 ・施設運営費：財源更生による県負担金の増額						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 事業主体 彩の国さいたま人づくり広域連合 (2) 負担区分 県1/2、市町村1/2 (但し、県職員研修費は県10/10等、 詳細は同連合規約第18条による)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分) 包括算定経費(細目) 総務費 (細節) 人事管理費 (積算内容) 職員研修・職員研修所の運営									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円 組織の新設等：なし									
			財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
予算額		財産収入							
決定額	△14,309							△14,309	171,640
現計額	185,949	16,307						169,642	